

3 労働争議の主要要求事項別の状況

平成28年の「総争議」の件数を要求事項別（複数回答。主要要求事項を2つまで集計）にみると、「賃金」に関する事項が167件（総争議件数の42.7%）と最も多く、次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が160件（同40.9%）、「組合保障及び労働協約」に関する事項が99件（同25.3%）であった（第6表）。

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数			構成比		
	平成28年	対前年差	対前年増減率	平成27年	平成28年	平成27年
	件	件	%	件	%	%
計	391	△ 34	△ 8.0	425	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	99	△ 13	△ 11.6	112	25.3	26.4
組合保障及び組合活動	88	△ 13	△ 12.9	101	22.5	23.8
労働協約の締結、改訂及び効力	15	2	15.4	13	3.8	3.1
賃金	167	△ 28	△ 14.4	195	42.7	45.9
賃金制度	15	1	7.1	14	3.8	3.3
賃金額（基本給・諸手当）の改定	56	△ 14	△ 20.0	70	14.3	16.5
賃金額（賞与・一時金）の改定	44	△ 3	△ 6.4	47	11.3	11.1
個別組合員の賃金額	11	△ 10	△ 47.6	21	2.8	4.9
退職金（退職年金を含む）	8	2	33.3	6	2.0	1.4
その他の賃金に関する事項	55	△ 4	△ 6.8	59	14.1	13.9
賃金以外の労働条件	59	1	1.7	58	15.1	13.6
所定内労働時間の変更	5	2	66.7	3	1.3	0.7
所定外・休日労働	1	△ 2	△ 66.7	3	0.3	0.7
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	8	1	14.3	7	2.0	1.6
その他の労働時間に関する事項	8	△ 1	△ 11.1	9	2.0	2.1
育児休業制度・介護休業制度	1	0	0.0	1	0.3	0.2
教育訓練	-	-	...	-	-	-
職場環境・健康管理	32	0	0.0	32	8.2	7.5
福利厚生	6	3	100.0	3	1.5	0.7
経営・雇用・人事	160	△ 7	△ 4.2	167	40.9	39.3
事業の休廃止・合理化	12	4	50.0	8	3.1	1.9
解雇反対・被解雇者の復職	79	△ 19	△ 19.4	98	20.2	23.1
要員計画・採用計画	6	△ 3	△ 33.3	9	1.5	2.1
配置転換・出向	31	5	19.2	26	7.9	6.1
希望退職者の募集・解雇	9	5	125.0	4	2.3	0.9
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	5	1	25.0	4	1.3	0.9
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	1	△ 1	△ 50.0	2	0.3	0.5
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	9	4	80.0	5	2.3	1.2
人事考課制度（慣行的制度を含む）	2	0	0.0	2	0.5	0.5
その他の経営及び人事に関する事項	16	4	33.3	12	4.1	2.8
その他	14	△ 5	△ 26.3	19	3.6	4.5

- 注：1） 1労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2） 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。
- 3） 主要要求事項の具体的内容については、3頁「主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。